

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

1 食の宝庫かごしま食と農の競争力強化事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-1	観光・文化	かごしまPR課	鹿児島県産品等セールス推進事業 (「鹿児島島の食」ブランド力UP事業)	首都圏等において、トップシェフや高級スーパーのバイヤー等を対象に、鹿児島島の食を売り込み、高級レストランや百貨店でのフェア開催を通じて、「鹿児島島の食」のブランド力UPを図る。	1,189,000	594,000	高級レストランでのレストランフェアや百貨店での「鹿児島フェア」を通じて、本県食材の知名度UPに繋がった。
1-2	観光・文化	かごしまPR課	「目指せ!日本一」かごしま本格焼酎魅力発信事業	業界と一体となって、国内(関東以北)における県産本格焼酎の販路開拓に取り組む。	3,138,000	1,569,000	イオン東北(株)イオンスタイル名取店における県産本格焼酎の販促活動により、認知度向上等が図られた。
1-3	観光・文化	かごしまPR課	戦略的プロモーション展開事業	「新鹿児島PR戦略」に基づき、効果的な情報発信を積極的に実施することにより、本県の認知度向上及びイメージアップを図る	5,490,000	2,745,000	新型コロナウイルス感染症拡大による状況を鑑みたオンラインイベントの実施や鹿児島県の特産品である「桜島大根」を活用したオープニングイベントを実施したことにより本県の多彩な魅力を発信することができた。
1-4	農政	農政課	かごしまの「食」販路拡大推進事業	安心・安全で良質な県産農畜産物のブランド力向上に向けて、安定的に生産・出荷できる産地づくりと、有利販売につながる販路拡大に取り組む。	12,951,677	6,475,838	品質の高位平準化に向けた取組支援による産地づくりを通じて、県産農畜産物のブランド力向上につながるかごしまブランド団体の育成・強化が図られた。また、コロナ下に対応した県内外の量販店等での販売促進活動、ウェブを活用した情報発信等により、県産農畜産物の認知度向上と販路拡大が図られた。
1-5	農政	農政課	食の安心・安全確保対策事業 (かごしまの農林水産物認証制度普及事業)	消費者等の食品の安全性に対する関心の高まりがある中、生産工程管理の取組が重要性を増しており、生産者に対して「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」の普及・拡大を図るとともに、消費者・流通関係者等に対して制度の理解促進を図る。	232,768	116,384	生産工程管理の取組が重要性を増す中、生産者に対して「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」の普及・拡大を図るとともに、消費者等に対してK-GAPのPRを通じて、県産農畜産物等に対する信頼を確保することで、食と農の競争力強化に寄与した。
1-6	農政	農政課	安心・安全な食の鹿児島島づくり推進事業	「第2次鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づき、県民の健康を保護し食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産及び供給を図るためリスクコミュニケーションや食の安心・安全を図る人材の育成、食品の自主回収等の取組を推進する。	964,225	482,112	食の安心・安全推進パートナーの登録、パートナーが取り組む意見交換会への支援、セミナーや基礎講座の開催など、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産及び供給を図る取組により、食と農の競争力強化に寄与した。
1-7	農政	農政課	「かごしまブランド」機能強化事業	県産農畜産物の付加価値向上に向けて、関係機関・団体一体となって「かごしまブランド」確立運動を総合的に推進する。	63,857	31,928	かごしまブランド推進本部会議や研修会の開催等、関係機関・団体一体となって「かごしまブランド」確立運動を推進したことで、かごしまブランド団体の認定数の増加だけでなく、新たな産品でブランド団体が認定されるなど産地の育成が進み、県産農畜産物のブランド力向上が図られた。
1-8	農政	農政課	大隅加工技術研究センター企画調整事業 (大隅加工技術研究センター企画調整事業)	試験・研究成果の広報・普及活動及び特許の申請を行う。	952,659	476,329	農業者や食品加工事業者等を対象に、技術相談・技術指導・研修会・情報提供・メールマガジン配信等の技術支援を行った。また、試験研究で得られた成果について、知的財産権としての権利確保を図った。令和3年3月16日に1件の特許権が登録された。
1-9	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (高付加価値化と競争力強化に向けた革新的加工技術の開発)	加工しても素材が本来有する「色」「風味」「食感」「機能性成分」等を保持できる一次加工技術と高次加工技術の研究・開発を行う。	3,751,154	1,875,577	県産農産物の付加価値を高めるために、素材の特長や低・未利用資源を生かした新たな加工技術等の研究・開発を行った。
1-10	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (安心・安全を確保するための分析・評価技術の開発)	迅速・非破壊評価による青果物、加工食品のモニタリング技術や県産食品素材の理化学特性評価等の研究・開発を行う。	2,598,156	1,299,078	県産農産物の付加価値を高めるために、青果物や加工食品の非破壊評価技術や理化学特性評価等の研究・開発を行った。
1-11	農政	農政課	大隅加工技術研究センター試験研究事業 (県産農産物の輸出を含めた市場拡大のための流通貯蔵技術の開発)	産地貯蔵時や輸送時において、青果物(加工用野菜)の品質を長期間保存できる流通貯蔵技術の研究・開発を行う。	2,478,319	1,239,159	県産農産物の付加価値を高めるために、定温蒸気処理による青果物の鮮度保持技術やCA貯蔵による機能性成分増加技術等の研究・開発を行った。
1-12	農政	経営技術課	生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業	担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、「スマート農業推進方針」に基づいたスマート農業の理解促進と実装を加速化する取組を展開する。	9,568,778	4,784,389	スマート農業機器の展示等を行う推進大会やパンフレットを活用した農業者等の理解促進を図るとともに、技術実証活動等に取り組み、現地への実装化を図った。
1-13	農政	農産園芸課	かごしま園芸産地総合対策事業	園芸振興の一体的な推進を図り、生産や産地課題の解決をすすめる、産地拡大と園芸農家の育成を図る。	7,220,090	3,610,045	関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、産地の課題解決につなげた。
1-14	農政	農産園芸課	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業	水田の高度利用による稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 地域の需要に応じた加工用米(焼酎麹用)の生産・確保 2 水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり 3 さつまいもの輸出向け産地づくり	4,070,350	2,035,175	1 加工用米(焼酎麹用)生産・確保に向けた取組の支援等により、372haが作付され、焼酎会社の需要に対応することができた。 2 加工・業務用野菜(レタス、ばれいしよ等の栽培技術改善の支援により、水田における取組面積が増加した(3法人 R1:19ha→R2:19.3ha)。 3 さつまいも輸出先国・地域のニーズに対応した生産技術等への改善支援によりウイルスフリー苗の導入が進んだ(2農協、3法人 R1:9,800本→R2:11,900本)。
1-15	農政	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業 (優良種雄牛候補確保対策事業)	優良種雄牛造成を図るために、産肉成績の調査・分析により優良牛群を特定するとともに、受精卵移植及び遺伝子診断技術等により候補牛を厳選する。	4,802,000	2,401,000	産肉成績の調査・分析により優良繁殖雌牛を選定・確保するとともに、受精卵移植及び遺伝子診断技術等の活用により優良な候補種雄牛の作出が図られた。
1-16	農政	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業 (直接検定事業)	優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛として購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率を測定し、能力を評価する直接検定を実施し、優良候補種雄牛の選抜を行う。	2,916,000	1,458,000	①優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛として購入。 ②購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率を測定し、能力を評価する直接検定を実施。 上記の取り組みによる優良な候補種雄牛の選抜が図られた。
1-17	農政	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業 (産肉能力検定事業)	候補種雄牛の検定交配と産肉能力間接後代検定の実施により、優良種雄牛の的確かつ迅速な造成を図る。	37,830,252	18,915,126	①候補種雄牛を一般の雌牛に人工授精する「検定交配」を実施。 ②その産子を肥育して、候補種雄牛の能力を推定する「間接後代検定」及び「現場後代検定」を実施。 上記の取り組みによる優良種雄牛の的確かつ迅速な造成が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

1 食の宝庫かごしま食と農の競争力強化事業

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-18	農政	畜産課	全国和牛能力共進会出品対策事業(「チーム鹿児島」強化対策事業)	3,939,000	1,969,000	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での連覇に向けて、関係機関・団体が一体となり、種牛・肉牛区の出品対策を計画的に実施し、出品対策の強化が図られた。
1-19	農政	畜産課	系統豚適正管理事業	3,298,000	1,649,000	県で造成した、3つの系統豚(ニューサツマ,サツマ2001,クロサツマ2015)の血統管理や現場での能力調査を行い、優良系統豚の維持に努めた。
1-20	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業(生産量日本一を占める野菜の商品化率向上技術確立)	1,496,123	748,061	・オクラの「スレ果」の発生は、目合い4ミリの防風ネットの設置で抑制されることを明らかとした。 ・ソラマメ「赤さや」は、日照強度や莢表面温度の上昇などが赤さや発生に関係していると考えられた。 ・スナップエンドウ「ごま症」は、収穫間隔を短くすることが有効であることを明らかとした。また、褐紋病の多発条件下において、アフェットフロアブルは防除効果の高い薬剤であった。
1-21	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業(気候変動等の影響を緩和する園芸品目生産技術の開発)	3,434,233	1,717,116	・強風被害を軽減するための技術として、スナップエンドウのまき直し時期での商品収量の目安を整理し、レタスでは、定植後の強風被害を軽減できるコンパクトな苗生産技術を開発した。 ・秋輪ギク「立神」では、CO2成長点局所施用下で慣行より収益性が向上する。
1-22	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業(病害対策確立によるサツマイモ大規模生産安定化技術の開発)	1,278,701	639,350	・大規模生産者におけるサツマイモ収量は、黒ボク土壌では、ほ場間差が小さいが、砂丘未熟土を主体としたほ場間では収量差が大きかった。また、下層に硬盤ができたほ場でも確実な排水対策を実施することで安定した収量を得ていることが明らかとなった。 ・サツマイモと野菜の輪作を行っている生産者は、サツマイモ単作の生産者に比べて、基本的な肥培管理の徹底により収量レベルが高い。 ・つる割病対策については、現在試験結果を取りまとめ、解析中 ・収量低下要因のリスク解析と対応策について、現在試験結果を取りまとめ、解析中
1-23	農政	農業開発総合センター	県単独試験事業(持続性の高い有機農業技術体系の確立)	7,637,765	3,818,882	・有機栽培の施設野菜では、トマトの有望品種として、「桃太郎ホープ」を選定し、サヤインゲンの促成栽培での天敵利用体系を確立した。 ・アブラムシ類、アザミウマ類の土着天敵の温存植物には、ヘアリーベッチやシロガラシ等が有効である。 ・茶の有機栽培「あさのか」の網もち病の発生低減技術を確立した。
1-24	農政	農業開発総合センター大隅支場	県単独試験事業(大規模露地野菜経営体のIoTによる畑かん高度利用技術開発)	1,882,588	941,294	・加工・業務用キャベツは、内部障害が発生する頃から、外葉の水分含量が低下し、結球では窒素含有率が上昇するのに対してカルシウム含有率の上昇は小さい。また、土壌の乾燥はカルシウムの結球部への分配を低下させる。 ・結球重および球径、結球重および積算温度には相関があった。 ・効果的なかん水技術の確立のため、定植後かん水および液肥での追肥がキャベツの生育、収量に及ぼす影響について検討している。 ・ニンジンにおいて、強雨後のクラスト形成および発芽率低下を抑制するためには散水が有効である。
1-25	農政	農業開発総合センター大隅支場	県単独試験事業(加工・業務用野菜の価値を高める新品種の生産技術開発)	1,169,087	584,543	・ニンジンの夏まき作型において、カロテン含量および収量の多い有望品種を選定した。またリコピン含量の多い「京くれない」の根重と積算温度の関係を整理した。 ・カボチャの加工業務用栽培に適した播種期及び短節間性品種を用いた密植多収栽培のための最適な畝幅を明らかにした。 ・タマネギにおいて、大玉で加工歩留まりの高い有望品種を選定した。本県で梅雨前に収穫可能な品種は、極早生及び早生品種である。
1-26	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業(「クロサツマ2015」の遺伝資源の保存と受胎率向上技術の開発)	7,522,000	3,761,000	凍結精液作成時、従来よりも一次希釈時の水温を下げることににより、精子活力及び受胎率が向上した。また、215本の凍結精液、7個の凍結胚を追加保存した。
1-27	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業(ブロイラーの適正飼育密度による生産性向上に関する研究)	729,000	364,000	異なる飼育密度で飼養したブロイラーの出荷成績について調査し、夏期の飼育密度52羽/坪、冬期の飼育密度56羽/坪で粗利益が高くなることが明らかとなった。
1-28	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業(鹿児島黒牛の「魅力」向上対策事業)	8,890,872	4,445,000	米ヌカの添加量・添加期間の試験を実施。肥育全期間10%添加区は試験が終了し、筋肉脂肪中のMUFA含量が対照区と比較して高い傾向を示した。
1-29	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業(第5系統造成試験)	3,097,000	1,548,000	第5系統豚の素材となる基礎豚36頭(雄6頭、雌30頭)を鹿児島県内4カ所の農場から導入した。
1-30	農政	農業開発総合センター畜産試験場	県単独試験研究事業(「かごしま地鶏」のブランド強化に関する研究)	1,122,000	561,000	黒さつま鶏はイノシン酸が早く増加するが、イノシン酸や苦味成分であるヒポキサンチンに分解する時間は遅く長期熟成などの手法による付加価値を付けることが可能であることが示唆された。
1-31	農政	肉用牛改良研究所	県単独試験研究事業(鹿児島黒牛の「おいしさ」に係る成分の簡易測定法の確立)	2,673,000	1,336,500	牛肉の「おいしさ」関連成分であるグルタミン酸、イノシン酸、粗脂肪含量等について、近赤外線簡易測定装置による簡易測定法を確立し、確立した簡易測定法によるデータ収集と統計遺伝学的分析を行う。
1-32	農政	肉用牛改良研究所	県単独試験研究事業(「鹿児島黒牛」の遺伝的能力評価法の開発)	2,983,000	1,491,000	「鹿児島黒牛」のSNP情報を活用した遺伝的能力評価法の開発に取り組む。また、優良後継牛の造成・「鹿児島黒牛」の育種改良について優良形質は遺伝的要因が大きいと見え、DNA(SNP)情報を解析・活用することで若雄牛の産肉能力を早期に推定することを可能にする技術の開発に取り組む。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

2 かごしまの農林水産業を支える担い手確保・育成事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
2-1	環境	森林経営課	特用林産物の魅力ある産地づくり事業	特用林産物の生産振興を図るため、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を総合的に推進し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを行う。	3,985,897	1,992,948	しいたけ、枝物生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。しいたけ、枝物の生産・出荷に必要な機械購入や樹林造成などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。学校給食における食育支援や料理コンクール、イベント等の開催により特用林産物の消費拡大が図られた。
2-2	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業)【森林とのふれあいの場の提供】	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。	1,582,000	791,000	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」を開催し、森林・林業に関する理解と関心が深められた。
2-3	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業)【森林の体験活動の支援】	自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関するふれあい体験活動を公募し、支援する。	39,600	19,800	県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
2-4	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育推進事業)【学校林・緑の少年団活動への支援】	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	206,400	103,200	小中学校等における環境緑化や学校林等での実践活動が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
2-5	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業)【環境を育む企業の森林づくりの支援】	森林づくりへの参画を希望する企業に対し、企画・立案や具体的なプラン作成に関する助言・指導を行う。また、参画する企業の社員に対し、森林ボランティア登録の推進を行う。	45,546	22,773	社会貢献活動の一環として森林づくり活動に関心がある企業に対し、支援を行い、多様な主体による森林づくり活動の推進が図られた。
2-6	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業)【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,499,830	749,915	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
2-7	環境	森林技術総合センター	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育の実施)	小・中学校の児童・生徒を対象とした森林・林業学習に加え、生物多様性等地域の特性を踏まえた森林環境教育、高校、大学等の学生に対する森林・林業・木材利用教育、小中学校の教職員等の森林環境教育指導者に対する研修を実施し、森林・林業や森林の多様性等に対する理解を醸成する。	6,655,000	3,327,000	小中学校及び高校等の児童生徒に対し、森林環境教育を実施し、森林・林業の重要性や地域における林業の役割等について理解を深め、将来の担い手・支援者の育成を図った。また、小中学校の教職員等に対し森林環境教育指導者研修を実施し、子供たちへの森林・林業についての効果的な指導能力の向上を図った。
2-8	環境	森林技術総合センター	林業後継者育成対策事業	若手の林業従事者等を対象とした育成研修の開催や地域リーダーの認定を行い、林業を支える人材の確保・育成に取り組むとともに、林業研究グループの活動支援を行い、地域林業の更なる活性化を図る。	157,000	78,000	若手の林業従事者等を対象とした育成研修の開催や地域リーダーの認定を行い、林業を支える人材の確保・育成に取り組むとともに、林業研究グループの活動支援を行い、地域林業の更なる活性化を図った。
2-9	商工	水産振興課	ブルー・ツーリズム推進事業	地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村地域の活性化を図り、また本県の豊かな自然を全国へアピールして観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。	450,928	225,464	本事業により、地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流が促進し、観光客や漁業体験の教育旅行の誘致及び本県の豊かな自然を全国へアピールすることができた。
2-10	商工	水産振興課	漁業生産の担い手育成確保事業(中核的漁業者育成確保事業)(研修推進事業)	意欲と能力のある中核的な漁業者の育成などの後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県水産業を支える担い手の育成確保を図る。	205,910	102,955	漁業士の認定や青年・女性漁業者活動実績発表大会の開催などにより、中核的・指導的な人材の育成が図られた
2-11	商工	水産振興課	新規漁業就業者定着推進事業	新規漁業就業者の確保・育成と定着推進を組織的かつ総合的に実施することにより、本県漁業を支える担い手を確保し、水産物の安定供給と漁村地域の活性化を図る。	855,237	427,618	漁業就業に係る基礎知識の座学や漁業体験などを行う入門研修、実地体験を行う短期研修、漁労実習や漁村適応研修等を行う中期研修を実施し、新規に漁業就業を希望する方々へのきっかけ作りや就業への適否判断の場となっている。
2-12	商工	水産振興課	浜の担い手育成支援事業	浜の活力再生プランに掲げる取組を実践する漁業者等グループの取組を支援し、漁村地域の活性化を図る。	191,945	95,972	浜の活力再生プランに掲げる取組を支援することで、取組を実践する漁業者等グループの育成が図られた。
2-13	農政	経営技術課	農業人材確保対策事業	本県農業分野における安定的な労働力の確保を図るため、県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等の相談対応や情報収集・発信等を行う。	3,899,000	1,949,000	県農業労働力支援センターにおいて、農業法人等からの労働力確保に関する相談対応や情報収集・発信等を行い、労働力の確保推進が図られた。
2-14	農政	経営技術課	新規就農・就業総合支援事業(新規就農者強化支援事業)	新規就農・就業の確保・育成を図るため、認定新規就農者の市町村認定を推進するとともに、就農・就業の調査・検討、現地就農トレーナー活動、青年農業者等育成センターの活動支援を行う。	5,349,000	2,674,000	就農・就業希望者への就農相談や就農後の青年等就農計画の作成支援を通じ、認定新規就農者数の確保に努め、前年度より新規認定者数が増加した。
2-15	農政	経営技術課	農業分野外国人技能実習制度適正推進事業	農業分野における外国人技能実習制度の適正な実施を図るため、制度の普及・啓発活動等や、農協等による農作業請負方式技能実習制度の活用を推進するとともに、外国人技能実習生と県民・地域住民との交流を支援する。	295,000	147,500	県農業分野技能実習制度適正推進協議会において、外国人技能実習制度の普及・啓発活動による制度の適正な実施を図り、農協等との情報交換、共有が図られた。
2-16	教育	高校教育課	新しい農業教育推進プロジェクト	中学生を対象に農業の魅力伝える機会を設けるとともに、農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施し、視野の広い農業担い手を育成する。	321,321	160,660	農業高校生を対象とした先進的農家視察研修及び中学生を対象とした農業魅力体験学習を実施した。県内の先進的な農業に触れる機会を提供するなど、生徒の農業に対する興味・関心を高めることができた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

3 中小企業経営革新・新規展開支援事業

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
3-1	商工	商工政策課	商店街振興組合指導事業	県商店街振興組合連合会による研修等の実施経費、研究及び情報誌「街づくり・かごしま」の発行に要する経費を助成することにより、各地に設立されている商店街振興組合の活性化を図るとともに、地域商店街が抱える諸課題の克服に向けた取組を支援する。	819,563	409,781	県商店街振興組合連合会の指導の充実・強化により、商店街振興組合の健全な育成が図られた。
3-2	商工	商工政策課	チャレンジする商店街活性化支援事業	地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進する。	909,800	454,900	アドバイザー派遣でのPDCAサイクルシートの作成や、商店街の活動指針の策定により、今後の商店街活動の見える化につながり、地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進できた。また、セミナーでその取組を紹介したことにより、他の商店街への啓発が図られた。
3-3	商工	中小企業支援課	診断助言事業(専門家派遣事業)	創業者や経営の向上を図る意欲のある中小企業者が抱える経営・技術・人材・情報化等の様々な問題に対し、中小企業者からの要請に応じて、民間の専門家を派遣して、適切な診断・助言を行うことを目的とした補助事業である。	2,008,941	1,004,470	生産管理や人材等の経営課題に対して、適した専門家を派遣することで、生産性の向上や意欲の向上、取引先からの評価向上等の成果が得られた。
3-4	商工	中小企業支援課	中小企業経営革新支援事業	わが国の産業の多数を占める中小企業者が、新商品の開発・生産、新サービスの提供など新たな事業活動に取り組み、経営の向上を図ること(経営革新)は、日本経済の付加価値向上にとって非常に重要となっており、こうした経営革新に積極的に取り組む中小企業者を、全業種にわたって幅広く支援するもの。	4,553,000	2,276,500	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。
3-5	商工	中小企業支援課	中小企業経営バックアップ事業	中小企業の災害時等への備えや事業承継その他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定や事業承継に対する支援、支援機関の研修を行い、中小企業経営の持続的発展を図る。	8,234,000	4,117,000	県内中小企業者のBCP策定支援を行うことにより、頻発する自然災害等への備えを戦略的に準備することが可能となった。
3-6	商工	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(IoT・AI等導入コーディネート事業【細事項】)	IT等導入(IoT・AI含む)が進まない中小企業特有の課題(費用が負担できない、費用対効果判断ができない、人材がいない等)に対応するため、県内中小企業のIT等(IoT・AI含む)導入を支援し、生産性向上及び競争力強化を図る。	11,616,000	5,808,000	セミナー・ワークショップの開催や個別支援の実施により、県内の中小企業にIT等を導入する「きっかけ」を提供した。
3-7	商工	中小企業支援課	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業(サービス業IoT・AI等中核技術導入支援事業【細事項】)	業務領域間の機能連携、先端技術などのIoT・AI等を、中核技術として積極的に導入するための戦略的導入計画の策定を支援することにより、県内中小サービス業をリードする企業を育成し、サービス業の生産性向上及び競争力強化を図る。	6,930,000	3,465,000	「戦略的導入計画」の策定を支援することで、県内中小企業におけるIoT・AI等の導入の一助となった。
3-8	商工	中小企業支援課	かごしま企業成長促進プログラム事業	県内企業が「選ばれる企業」となるためには、株式上場会社など魅力ある企業へ成長することが重要であることから、上場等支援や上場等に至るプロセス・ノウハウ等を活用した支援を行うことにより、県内企業の成長を促進し、競争力の向上を図る。	4,048,000	2,024,000	セミナー・参加者全員が満足しており、県内中小企業における上場等や成長促進の一助となった。
3-9	商工	新産業創出室	起業家スタートアップ支援事業	県内における起業を促進するため、起業に関する機運醸成を図るとともに、地域への経済波及効果が高い事業等の発掘及び育成を推進する。また、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化を図る。	22,690,780	11,345,390	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、起業のために要する負担を軽減することで起業しやすい環境を整備し、起業を通じた新たな雇用の創出や、若者・女性の活躍の場の拡大、地域活性化が図られた。
3-10	商工	中小企業支援課	かごしま経営革新推進企業創出支援事業	経営革新により事業継続はもちろん、業績を飛躍的に向上させる中小企業を、持続的に創出していく支援を行うことで、県内中小企業の経営基盤強化を図る。	4,367,000	2,183,500	グループワークに参加した企業から経営革新の申請があり、承諾に至る等、県内中小企業の経営基盤強化の一助となった。
3-11	商工	新産業創出室	かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業【ものづくり先端技術(IoT・AI等)導入支援事業】	先端技術の製品等の効果を確認する実証、導入のための計画策定、導入といった段階に応じた支援事業を実施し、各分野におけるモデルプランや県内の導入事例を創出するとともに、県内中小企業の生産性向上や新たな産業の創出を図る。	11,989,000	5,994,500	IoT・AI等の導入計画策定支援事業や導入補助事業により、県内製造業のIoTの実装化が図られた。
3-12	商工	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、展示回の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	ビジネスプランコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

4 地域が自律的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
4-1	男女共	くらし共生協働課	NPO共生・協働かごしま推進事業	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	6,000,000	3,000,000	地域課題の解決を図るため、県が示したテーマに対し、NPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等との協働により実施した。(3事業)
4-2	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	4,012,725	2,006,362	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、小学校区などにおける、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。
4-3	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	471,789	235,894	各地域振興局・支庁に設置する、県、市町村、コミュニティ組織、NPO法人等で構成する「地域共生・協働推進協議会」において、意見交換や地域リーダー研修などを通して、地域における共生・協働の取組を推進した。
4-4	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	950,000	475,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会総会及び研修会は書面会での実施になったが、鹿児島県コミュニティづくり推進大会の内容をDVDで配布し、鹿児島県コミュニティづくり推進協議会(協力団体72団体、関係機関23機関で構成、会長:知事)の活動の支援を行った。
4-5	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (地域づくり人育成事業)	地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,500	全12回の講座を通して、地域課題の解決等に向けて自ら企画し実践できる人材の養成が図られた。
4-6	男女共	くらし共生協働課	地域・ビジネス連携アドバイザーネットワーク形成事業	地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともに、アドバイザーのネットワーク化を図る。	722,739	361,369	地域課題をビジネスの手法を活用しながら解決するソーシャルビジネス(コミュニティビジネス)などの持続可能な取組を促進するため、実践的な講座を開催するとともにアドバイザーのネットワーク化を図った。
4-7	男女共	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,614,000	5,807,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進した。
4-8	男女共	くらし共生協働課	つながり・つながる連携の場づくり事業	地域コミュニティ組織、NPO、ボランティア団体、その他各種事業者など地域課題に係る多様な主体が連携・協力する場(マッチングの場)を提供することなどを通じて、連携・協力する取組の促進や関係人口の創出を図る。	807,000	403,000	多様な主体が参加する交流会の実施により、連携して取り組んでいく気運の醸成や意識の共有が図られた。
4-9	くらし保	健康増進課	健康寿命延伸総合対策事業 (ロコモ・フレイル予防啓発促進事業)	青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル(虚弱)予防を一体的な取組を市町村等と連携して実施する。	2,509,500	1,254,750	医療費等を勘案し特に必要と思われる地域を抽出し、地域交流会等を行った。地域のボランティア団体が主催し行っており、自律的に取り組むことができた。
4-10	くらし保	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ 社会参加活動に関する情報等を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・ メールマガジンの会員増加の取組 ・ メールマガジンの会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供することで、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
4-11	くらし保	高齢者生き生き推進課	かごしまのシニアお出かけ促進事業	県有施設の常設展示施設の入園・入館料を無料化する。 1 対象者:鹿児島県内に居住する70歳以上の者 2 対象施設:7施設(歴史・美術センター黎明館、県立博物館(プラネタリウム)、霧島アートの森、上野原縄文の森、フラワーパーク、屋久島環境文化村センター、奄美パーク) 3 対象イベント:「常設展」観覧料(特別企画展は除く)	85,195	42,597	県有の常設展示施設の入園・入館料を無料化することにより、高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進した。
4-12	くらし保	高齢者生き生き推進課	シニア元気生き生き推進事業	概ね55歳以上の中高年層を対象として、高齢者の健康・生きがいづくりや介護予防、子どもや高齢者・子育て世代への支援及び交流等の取組を行う団体の活動立ち上げや、市町村の活動体制づくり、人材育成・確保などに対して支援する。	1,031,000	515,500	高齢者の健康づくり、介護予防や生きがいづくり等の取組を拡大することにより、高齢者が住み慣れた地域で、健やかに安心して暮らせる社会づくりをさらに推進した。
4-13	農政	農村振興課	共生・協働の農村(むら)づくり運動推進事業	農村集落と多様な主体とが連携した共生・協働の農村づくり運動を推進し、農村集落の活力の維持・向上を図る。	829,843	414,921	地域と大学が連携して行う地域活性化施策の策定支援やむらづくり研修会の開催等を通じ、共生・協働の農村づくり運動の取組の推進が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

5 かがしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-1	観光・文化 かがしまPR課	かがしま食の大交流会開催事業	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
5-2	観光・文化 かがしまPR課	特産品販路開拓支援事業 (ふるさと特産運動推進指導員設置事業)	地域の資源や技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導するため、特産振興支援員を設置して特産品の育成を行う。	5,101,328	2,550,664	特産振興支援員を県特産品協会に駐在させ、県内の企業等に対し、地域の特産品の開発・改良、販路開拓の提案・指導を行い、企業等の商品開発や販路開拓につながった。
5-3	観光・文化 かがしまPR課	かがしまの本格焼酎海外展開事業	関係機関や焼酎メーカーを参集したプロジェクト会議を開催するとともに、県産本格焼酎の海外における認知度向上・販路開拓に取り組む。	2,734,880	1,367,440	関係団体によるプロジェクトチームの検討会実施による連強強化や、オンラインを活用した試飲会等を実施することで、認知度向上等が図られた。
5-4	観光・文化 かがしまPR課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業	伝統的工芸品のPR映像等の制作や伝統的工芸品を使用することにより、認知度向上を図る。	1,957,423	978,711	PR動画を大都市圏での催事や鹿児島ブランドショップ、県ホームページ等で公開するなど、本県伝統的工芸品の認知度向上が図られた。
5-5	観光・文化 かがしまPR課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を設置し、香港・マカオ等における各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	18,025,000	9,012,500	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東南アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
5-6	観光・文化 かがしまPR課	海外ビジネス支援事業	海外商談会の開催や食品バイヤーの招へい、貿易事業者に対する助成等を行い、県内企業の海外展開事業を支援する。	5,704,000	2,852,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外ビジネス支援センターにおいて、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
5-7	観光・文化 かがしまPR課	上海マーケット開発推進事業	中国・上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	17,871,604	8,935,802	上海事務所を設置し、中国の輸入業者との商談やフォローアップ、現地飲食店における県産品試食・販売プロモーション、テストマーケティング事業の実施、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。
5-8	環境 森林経営課	かがしまの竹と生きる産地づくり事業	たけのこ・竹材の生産増大を図るとともに、日常生活における竹製品の浸透と消費拡大に取り組む。	8,485,755	4,242,877	たけのこ生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 たけのこ、竹材の生産・出荷に必要な機械購入や竹林改良などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。 イベント等の開催により竹製品の消費拡大が図られた。 新たな製品開発(竹紙製ストロー)を行った。
5-9	環境 かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業 (かがしま材輸出拡大加速化事業)	県産材の輸出拡大を図るため、輸出先国での内装材等のPR、海外バイヤーの県内への招へいなどの活動を支援する。また、これまで輸出の実績のない国においては、スギ・ヒノキの利用方法(住宅、内装、家具等)を紹介する外国語版パンフレット等を作成・配布し、新たな輸出先国を開拓する。	3,458,000	1,729,000	県産材輸出促進協議会の開催、外国語版PR用パンフレットの作成、県産材の輸出に取り組む県産材輸出サポーター(商社等)が行う商談等の取組を支援したことにより、輸出量が増加し、木材の販路拡大が図られた。
5-10	環境 かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業 (かがしま材品質確保対策事業)	「認証かがしま材」の信頼性の確保に不可欠な第三者機関による品質確認検査や指導等を行い、かがしま材の競争力強化と需要拡大を図る。	670,800	335,400	製材工場に対する品質検査、指導を行い、認証かがしま材の利用促進が図られた。
5-11	環境 かがしま材振興課	かがしま材利用推進事業 (CLT等中高層建築物利用拡大事業)	新たな建築資材であるCLT等を活用した中高層建築物等の建設促進のための設計技術講習会や設計アドバイザーの派遣を行い、県産材の需要拡大を図る。	845,000	422,500	設計技術者向けの技術資料の提供やCLT等の建築を予定している事業者等への設計アドバイザーの派遣により、CLT等を使った建築物の建設促進が図られた。
5-12	環境 かがしま材振興課	環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業 (「かがしま木の家」シェア拡大事業)	県産材の利用拡大を図るため、かがしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	5,647,000	2,823,500	かがしま材を積極的に利用して家づくりをする「かがしま緑の工務店」の登録・PRやそれらの工務店が行う「かがしま木の家」のPR活動への支援等により、木造住宅建築棟数に占める「かがしま木の家」の割合が増加し、県産材の利用拡大が図られた。
5-13	商工 水産振興課	水産振興課 かがしまのさかな消費拡大事業	本県における魚食普及活動への支援、国内における販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大を図る。	2,629,000	1,314,500	本事業により、本県における魚食普及活動の支援及び県内における県産水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大が図られた。
5-14	商工 水産振興課	水産振興課 かがしまのさかな海外市場拡大事業	事業者が行う海外販売促進活動等の支援や県水産物等輸出促進協議会による関連産業の統一した戦略的取組を支援する。	3,282,000	1,641,000	本事業により、オンライン商談会用のPR動画や販促資材の作成を支援することで、新しい生活様式に対応した取組が図られた。
5-15	農政 農政課	かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	国際的な経済連携協定の進展や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を見極めながら、アジア、米国、EUなどに対する県産農林水産物の輸出拡大を図るため、生産体制と販売力の強化に取り組む	7,412,361	3,706,180	令和2年度の県産農林水産物の輸出額は約214億円(前年度比95%)だったが、農畜産物は過去最高の輸出額となった。
5-16	農政 農産園芸課	目指せ世界ブランド! かがしま有機抹茶生産体制整備事業	世界各国に輸出対応可能な有機抹茶の生産拡大等に向け、有機栽培茶園の拡大や有機てん茶の品質向上などの取組を推進する。	1,586,556	793,278	海外で需要が高い有機抹茶の生産・流通拡大に向け、有機栽培茶園を団地化する取組を支援することで、有機栽培に転換するきっかけとなり、有機栽培面積を拡大することができた。また、新たに抹茶加工施設が整備され、県内での抹茶生産量の拡大が期待される。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

5 かごしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-17	農政	農産園芸課	世界に羽ばたく「かごしま茶」販路拡大事業	「かごしま茶」のブランド製品の指定拡大のほか、多種・多様な「かごしま茶」の国内での認知度向上や、新たな販路開拓と販売強化による「かごしま茶」の国内における需要創出を図る。 また、緑茶の消費量が伸びている欧米等を対象に、「かごしま茶」のPRと販路の開拓・確保による「かごしま茶」の海外における需要創出を図る。	4,080,223	2,040,111	国内対策として、かごしま茶のかごしまブランド製品認定に向けた取組を推進するとともに、販売協力店の販売強化支援や、メディア活用や観光施設と連携したPRを行い、かごしま茶の認知度向上及び消費喚起が図られた。 国外対策として、欧米等を対象とする食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及びかごしま茶PRパートナーの活用等による情報発信に取り組み、かごしま茶の輸出拡大が図られた。
5-18	農政	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業	農業再生協議会(県・地域)による実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、食味に優れたブランド米などの売れる米づくりや、加工用米や野菜等の生産振興など水田のフル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特徴を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 実効性のある需給調整の推進 2 売れる米づくりの推進 3 水田フル活用等の推進	9,548,850	4,774,000	1 需給調整 令和2年産の主食用米は、目標の範囲内で生産できた。 2 売れる米づくり 令和2年産米食味ランキングで、あきほなみ(県北産)が8年連続で最高評価の特Aを獲得した。 3 水田フル活用 冬期不作付地の割合が減少した。 (R1:57.2%→R2:55.3%)
5-19	農政	農産園芸課	かごしま茶産地力強化事業	「かごしま茶」未来創造プランに基づき、「儲かる茶業経営」の実現に向け、モデル地区を設置し、時代に対応した新たな茶産地づくりを進める。	683,307	341,653	「儲かる茶業経営」の実現に向けて、昨年策定した「かごしま茶」未来創造プランに基づき、モデル地区(2地区)において、地域の抱える課題の抽出、課題整理に向けた話し合い活動を実施。各地域の課題を整理し、課題解決の実践案を策定し、時代に対応した新たな茶産地づくりの推進が図られた。
5-20	農政	農産園芸課	全国お茶まつり鹿児島大会開催事業	9年ぶりに本県(南九州市)で全国大会を開催する。茶品質を競う全国茶品評会及び表彰等を行う記念式典、県内外の一般消費者に多種多様なお茶や抹茶スイーツなど、「かごしま茶」を紹介する消費拡大イベントを開催する。	0	0	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、消費拡大イベントは開催を中止した。一方で、全国茶品評会は、万全な感染症対策を図り、開催することができた(全国から7茶種8部門に987点出品)。
5-21	農政	畜産課	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	県産畜産物のPR活動を強化し、認知度向上及び販路拡大を図るため、鹿児島県牛黒豚銘柄販売促進協議会や「かごしま畜産の日」実行委員会等が行う取組に対する支援。	2,890,000	1,445,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首都圏における黒牛・黒豚のPRにより、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。
5-22	農政	畜産課	第12回全国和牛能力共進会推進事業	令和4年度に開催される第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けて、関係機関・団体と連携し、計画的に会場設営等の準備を進めるとともに、大会の広報活動や気運醸成に取り組む。	5,911,000	2,955,000	実施計画中間報告(案)の作成にあたり、関係機関・団体と、会場レイアウトや交通対策、全体事業費などの情報共有を図られた。 PR資材の配布等、広報活動の実施により、県民をはじめ肉用牛農家や関係者等への大会の気運醸成が図られた。
5-23	農政	畜産課	「攻め」の畜産物輸出促進対策事業	海外における「鹿児島和牛」「かごしま黒豚」等県産食肉のPR活動を強力に展開し、販路及び輸出量の拡大を図るため、鹿児島県食肉輸出促進協議会が行う活動への助成。	5,416,460	2,708,230	海外における食品展示会等への参加や販売指定店の拡大、商標登録の推進により、「鹿児島和牛」、「かごしま黒豚」の認知度向上及び販路拡大が図られた。

6 研究開発の促進と事業化による新分野参入支援

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
6-1	商工	新産業創出室	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	61,418,349	30,709,174	県内中小製造業者の創業や新分野進出等の促進が図られた。
6-2	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)【県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の開発】	263,000	131,500	天然乾燥と人工乾燥の組合せ乾燥において、仕上がり含水率及び加工歩留まり等を検討し、加工歩留まりを向上させることができた。
6-3	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)【シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末の実用化研究】	681,600	340,800	アルカリ骨材反応性試験及び混合セメントの試作・評価を実施し、無害な細骨材であること、従来のセメントと同等の強度発現を確認した。
6-4	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)【ミネラルコーティング膜の実用化研究】	244,000	122,000	製造装置の安定性及びコーティング膜の特性評価を行い、再現性ある製造技術および各種試験によるコーティング膜の有効性を確認した。
6-5	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工システム開発研究事業)【鍛造金型の予圧状況可視化技術の確立】	136,000	68,000	鍛造金型の予圧状態を評価するため、一般的な解析(原因から結果を推定)とは逆に、結果から原因を推定する逆解析により、予圧状態を可視化(見える化)する技術を確認する。
6-6	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)【レーザー加工型板による新しい陽刻技術を用いた薩摩焼の研究】	130,000	65,000	窯元から要望のあった水玉模様やドット柄について、型板の加工条件やデータ変換手法を検討し、汎用性の高いドット柄が得られる条件を見いだした。
6-7	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(地域資源の高度利用研究事業)【高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究】	308,000	154,000	木材乾燥の割れ防止技術である高温セット法のセット量と乾燥時に発生する割れの関係を明らかにすることにより、割れの発生を抑制し、乾燥工程の最適化による生産効率の向上を目指す。
6-8	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工システム開発研究事業)【深層学習を用いた画像判定システムの開発】	320,000	160,000	深層学習を用いて鑄造製品の画像による良否判別を実現する技術を開発する。
6-9	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(生産・加工システム開発研究事業)【レーザー表面改善によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立】	207,734	103,867	メッシュの表面改質にレーザーを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確認する。
6-10	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)【新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発】	237,000	118,500	芋焼酎もろみで生産性が低くなる原因を探り、高濃度にカブロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術を開発するとともに、焼酎用のカブロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種する。
6-11	商工	産業立地課(工業技術センター)	研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)【CNFを利用した繊維加工の実用化研究】	251,500	125,750	CNFを樹脂剤などに添加する加工処理及びCNFによる表面処理について、耐水性を向上させた処理方法を確立し、実用化を図る。
6-12	商工	新産業創出室	かごしま発イノベーション創出支援事業	2,000,000	1,000,000	鹿児島県の地域課題を解決するため、産学官の研究体制を構築し、研究開発ワーキンググループの活動に要する経費を支援する。
6-13	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種企業力向上支援事業)	825,000	412,500	県内製造業事業者がセミナーを通して、トヨタ生産方式による経営改善関連の知識やノウハウ(品質管理、生産管理、原価管理等)を習得し、自らの生産現場に還元することにより、経営体質の強化と安定を図り、セミナーに引き続き、現場の訪問・指導といったフォローアップを実施することで、現場の意識改革を醸成し、職場環境を向上させることを目的とする。
6-14	商工	産業立地課	ものづくり地域経済牽引企業支援事業	7,799,569	3,899,784	地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を実施する企業について、人材育成や販路開拓、製品開発など、企業が抱える個別の課題を解決し、高い付加価値を創出するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに対し補助金を交付することにより、これら企業の成長を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
6-15	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(県内中小企業人材育成支援事業)	1,320,000	660,000	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催することにより、県内中小製造業の体質強化につなげた。
6-16	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	5,035,886	2,517,943	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。
6-17	商工	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	1,775,800	887,900	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外商協会への出展支援や取引可能性調査等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。
6-18	商工	産業立地課	IoT・AI等高度技術者育成支援事業	4,027,980	2,013,990	県内の情報通信産業の振興を図るため、県内のIT関連企業の技術者を対象に、IoTやAI等に関する高度で実践的な講座を開催することにより、新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 中山間地域等集落活性化推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-1	総政	地域政策課	ウェルネスかごしまワーケーション事業 (ウェルネスかごしまワーケーション事業)	新たな交流人口・関係人口の創出拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島島のウェルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行う。	3,515,882	1,757,941	モニターツアーの実績等を基にモデルコースを設定するとともに、WEBを活用した情報発信等を行い、交流人口・関係人口の創出・拡大を促進した。
7-2	総政	地域政策課	中山間地域等集落活性化推進事業	中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保に取り組むとともに、地域おこし協力隊等の外部人材の活用を支援するなど、本県への移住・交流を促進する。	16,529,980	8,264,990	地域を支える担い手の育成・確保に取り組み、中山間地域等の集落の活性化を図った。 また、本県への移住希望者を対象とした移住・交流セミナー等をオンラインで開催し、本県への移住・交流を促進した。
7-3	農政	農村振興課	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業	地域に内在する様々な資源を発掘・高付加価値化した上で、地域魅力として情報発信し、魅力を活用した地域外住民との交流を図るなど、農村のポテンシャルを生かした地域活性化を推進する。	3,541,534	1,770,767	5地区において、都市農村交流につながる田んぼアートやひまわり畑等の魅力ある地域資源の活用推進が図られた。
7-4	土木	住宅政策室	かごしま空き家活用促進事業	移住者向けの住まいや地域の交流施設等として空き家を改修した建物を有効活用するための広報・PR、空き家活用の促進に寄与する情報発信・人材育成等の取組に要する経費の一部を補助	3,000,000	1,500,000	空き家を活用するため、ホームページやSNSによる広報、人材育成のために活用するノウハウや活用事例等をまとめた動画作成などの取組を情報発信することで、空き家活用の促進が図られた。

8 外国人材受入活躍推進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
8-1	観光・文化	国際交流課	かごしま多文化共生社会推進事業	県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成、関係機関による連絡会議などを実施した。	956,920	478,460	外国人と地域住民が互いに交流を深め、外国人が日本社会に溶け込むことを目的とした活動を支援することができた。
8-2	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材確保支援事業	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信する。	1,522,290	761,145	県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、大都市圏とは違った、働きやすく暮らしやすい鹿児島島の魅力や、本県で活躍する技能実習生等のインタビューなどをまとめた英語版パンフレットの作成により、本県の認知度向上が図られた。
8-3	商工	外国人材受入活躍支援課	ベトナム人材受入・交流促進事業	ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。 併せて、「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。	2,189,540	1,094,770	「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ2021」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
8-4	商工	外国人材受入活躍支援課	県内企業グローバル人材活用支援事業	外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	2,225,353	1,112,676	面談会の開催等により、企業と留学生がマッチングされ、県内企業のグローバル人材確保を支援できた。
8-5	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入活躍戦略推進事業	令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、協議等を行う。	87,227	43,613	コロナ禍における関係機関の声を、協議を通じて、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。
8-6	商工	外国人材受入活躍支援課	留学生人材マッチング事業	外国人留学生の就職活動を支援するため、九州グローバル人材活用促進協議会へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトを利用して留学生と企業とのマッチング支援を行う。	493,296	246,648	マッチングサイトの周知を通じて、留学生と企業とのマッチングを支援できた。
8-7	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入企業等支援事業 (外国人材受入企業等支援事業)	県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。	123,229	61,614	企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。
8-8	商工	外国人材受入活躍支援課	外国人材受入企業等支援事業 (外国人材活躍推進助成事業)	外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。	1,336,000	668,000	受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着が促進された。
8-9	商工	外国人材受入活躍支援課	新たな送り出し国との関係構築事業	今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関との県内監理団体等とのマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。	16,940	8,470	フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングの実施や会議・セミナーの開催、本県の魅力をPRする動画の配信等により、新たな送り出し国との関係構築に向けた理解が進んだ。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

9 かがしまUIJターン移住・就業支援事業／かがしま地域課題解決型起業支援事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
9-1	商工	商工政策課	かがしまUIJターン移住・就業支援事業	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	7,249,000	4,849,000	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。(移住就業者数 8名, 移住起業家数 2名)
9-2	商工	雇用労政課	「かがJob」情報提供事業(マッチング支援事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報Webサイト「かがJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,253,840	3,626,920	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かがJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
9-3	商工	商工政策課	かがしま地域課題解決型起業支援事業	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	22,087,000	11,043,500	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を掘り起こすことができた。(応募件数42件, 採択11件)

10 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
10-1	商工	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材)」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進することによって、地域に新たな質の高い雇用(“ひと”と“しごと”の好循環)を創出する。	30,954,000	16,327,878	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

11 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
11-1	観光・文化	文化振興課	文化芸術創造活動支援事業	明治維新150周年を機に高まった機運を一過性に終わらせることなく、良質で多様な文化芸術の創造活動の更なる活性化と県民の主体的・持続的で豊かな文化芸術の充実を図るために、文化芸術事業への活動支援や映像配信支援を実施する。	4,597,648	2,298,824	鹿児島の伝統と芸術を融合させた活動の発表等を行い、優れた文化芸術活動に触れる機会を提供した。また、音楽や演劇、舞踊等のジャンルで、活動を映像配信し、新型コロナウイルス感染症の影響下の中、文化芸術活動の発表の機会を得るとともに、県民に鑑賞の機会を与えた。
11-2	観光・文化	文化振興課	「県民の日7.14」記念式典等実施事業	記念動画作成・配信。DVDを作成し県内全小中高校等に配布するとともに県ホームページに掲載。県有施設の入場料無料化。	4,047,700	2,023,850	県内の小・中・高校等の児童・生徒及び多くの県民への周知が図られた。
11-3	観光・文化	世界文化遺産室	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	8,345,857	4,172,928	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、世界遺産登録5周年を記念した世界遺産現地学習会(バスツアー)やクイズラリー等のイベントやシンポジウムの開催、テレビ番組や広報誌の活用など、県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及啓発、情報発信を図った。
11-4	男女共	青少年男女共同参画課	かごしま青少年海外研修事業	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を中止した。
11-5	男女共	青少年男女共同参画課	鹿児島県青少年海外ふれあい事業	香港及びシンガポールの青少年との交流を通じて、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、本県青少年の香港派遣及び香港青少年の受入を中止した。
11-6	男女共	青少年男女共同参画課	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業(青少年運動推進事業)	青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。	1,015,000	507,000	県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。
11-7	男女共	男女共同参画室	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業	1 学校等におけるワークショップ 年間12~14校の小・中学校を選定し、「児童生徒向けワークショップ」、「教職員向けセミナー」、「保護者・地域住民向けワークショップ」の3講座を実施する。 2 学校管理職等向け男女共同参画研修・ワークショップ 実施校のある市町村から一市町村を選定し、市町村教育委員会と協力して学校管理職等を対象とした男女共同参画に関する研修会を開催する。	966,700	483,350	14校の小・中学校で実施し、男女共同参画の啓発と男女共同参画センター事業の周知を行うことができた。男女共同参画の視点に基づいた校区一体となった地域づくりの一助となった。 事業報告書・ワークショップマニュアルを作成・配付したことで、男女共同参画社会づくりの自主的な取組の推進が図られた。
11-8	総政	地域政策課	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進や、宇宙フォーラム等を開催する。	645,200	322,600	「かごしまスペースフェスタ」等の開催により、宇宙開発利用分野に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。
11-9	観光・文化	かごしまPR課	薩長土肥連携事業	平成30年度に鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県の4県が締結した「薩長土肥同盟」に基づき、これまでの関係性を更に継続・発展させる。	54,000	27,000	薩長土肥連携青少年交流事業の次年度開催に向けた、薩長土肥同盟推進協議会会議や担当者オンライン意見交換会を実施し、4県の連携を図ることができた。
11-10	観光・文化	国際交流課	清華大学との交流促進事業	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、青少年、学術などの分野における交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施していないため、評価不能
11-11	くら保	子育て支援課	保育の職場いきいき推進事業	保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマ毎の講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。	2,173,000	1,086,500	保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質向上につながると理解を促進することができた。
11-12	くら保	子育て支援課	出会い・結婚相談事業	少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、結婚支援策の一環として、かごしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望する方の出会い(マッチング)や結婚に関する相談事業を実施する。	12,609,600	6,304,800	センターの会員登録者同士の年間成婚数も年々増加し、延べ成婚数は39組(令和2年度末時点)となった。
11-13	商工	商工政策課	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	9,861,635	4,930,817	企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、県産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。
11-14	商工	雇用労政課	若者のための県内就職応援事業	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	19,327,506	9,663,753	大学生・高校生とその保護者向けのWeb合同企業説明会の開催、短期インターンシップ等を通じて若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。
11-15	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進するとともに、女性を対象とした技能や知識習得の場を提供する「働く婦人の家」と連携し、働く女性等の福祉の増進を図る。	41,518	20,759	ファミリー・サポート・センターの設置促進を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。
11-16	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業(子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作る。	235,913	117,956	仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録・紹介することにより、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

11 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
11-17	商工	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業(かごしま「働き方改革」推進事業)	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、経営者向けのwebセミナーを開催する。	1,412,192	706,096	働き方改革に取り組む企業の認定、経営者向けwebセミナーの開催により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
11-18	商工	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方改革事業(女性のための再就職支援事業)	結婚・出産・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性等を対象に、就職に必要な知識等の習得のため、職場体験を取り入れた研修を実施する。	2,548,000	1,274,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するため職場体験を取り入れた研修を実施することにより、女性の就労促進が図られた。
11-19	商工	雇用労政課	ふるさと人材確保事業	Uターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室においてWeb相談を行うとともに、Web面接等促進セミナーを開催する。	2,437,558	1,218,779	ふるさと回帰支援センターと連携することで、ワンストップでの移住・就職相談を実施するとともに、Web面接セミナーを開催し、県内企業の人材確保を図った。
11-20	商工	雇用労政課	九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業	域内自治体及び経済界が一体となってWLBキャンペーンを行い、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、長時間労働の是正や職場環境の改善など、仕事と生活の調和が取れた社会づくりを推進する。	75,420	37,710	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
11-21	商工	雇用労政課	障害者雇用機会創出対策	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応等により、雇用機会の確保を図った。	6,793,565	3,396,782	R2年度実績:企業訪問数1,136社、求人開拓数69件
11-22	商工	雇用労政課	企業による障害者雇用促進事業	障害者の雇用経験のない事業所において、最長2週間の雇用体験を実施することで、事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大を図った。	851,689	425,844	R2年度実績:体験実施70人、正式雇用37人(採用率52.8%)
11-23	農政	経営技術課	未来を拓け!女性農業者活躍応援事業	女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や新商品開発等の取組を支援する。	1,231,099	615,549	研修会を通じた女性リーダーを育成するとともに、異業種と連携した商品開発等を支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進した。
11-24	農政	農業大学校	農業・農村研修事業(就農・就業チャレンジ研修)	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術と知識の習得を図り、研修後1年以内に就農・就業を実現させる。	3,314,241	1,657,120	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術・知識を習得させる、国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期の実践的な研修を実施し、新規就農・就業者の確保を図ることができた。
11-25	教育	高校教育課	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。	749,233	374,616	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成した。
11-26	教育	社会教育課	かごしま青年塾運営事業	これからの鹿児島を担う青壮年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。	913,156	456,578	塾生38人が、7回の講座を通して各界のリーダーや県内企業の取組に直接触れることで、地域に対する新たな発見や、今後の活動への意欲に繋がるとともに、塾生同士の交流も育まれた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

12 オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
12-1	観光・文化	かごしまPR課	ASEANマーケット販路拡大事業	シンガポールを中心に、ASEAN地域における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島県ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
12-2	観光・文化	観光課	海外誘客ステップアップ事業(海外プロモーション強化事業)	海外のメディアや旅行会社に対して、在日メディア招聘や現地又はWEBによる各種プロモーションを実施し、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進と外国人観光消費額の向上を図る。	91,339,000	45,669,500	本県の観光素材や安心・安全な取組等を韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪へプロモーションを行い、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進を図った。
12-3	観光・文化	観光課	国際クルーズ船誘致促進事業	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。	12,379,000	6,189,000	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。
12-4	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備事業)	人口増が見込まれるムスリム市場からの観光客の誘客に向け、快適に滞在できる文化や習慣などの受入環境の整備を図る。	2,490,000	1,245,000	多様な文化や習慣を持つ外国人観光客が安心・快適に滞在できる受入環境の整備を推進するため、セミナー及びモニターツアーを実施した。
12-5	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(多言語コールセンター設置事業)	本県を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるよう、多言語コールセンターを設置し、受入環境の整備を図る。	3,242,000	1,621,000	24時間365日対応の電話通訳サービスを提供し、在日も含めた外国人観光客の受入環境の整備を図った。
12-6	観光・文化	観光課	外国人観光客受入体制整備事業(受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心して周遊できるよう、通訳ガイドの育成や観光関連事業者向けの講習会等を行い、受入体制の整備を図る。	8,412,000	4,206,000	通訳ガイドの研修や観光関連事業者向けの講習会等を実施し、外国人観光客の受入体制整備を図った。
12-7	観光・文化	観光課	東京オリパラ特別プロモーション事業	2020年7月～9月の東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、交通キャリアと連携したプロモーションを実施し、外国人観光客の本県への誘客を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年7月～9月に東京オリンピック・パラリンピックが延期となったため、当該事業も次年度へ延期とした。

13 歩きたくなるまちづくりを目指す「ウェルネスかごしま」推進プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
13-1	観光・文化	文化振興課	鶴丸城跡「にぎわい」創出事業	鹿児島島の新しいシンボルとなり、新たな観光拠点として活用されることが期待される鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」の魅力発信し、にぎわいを創出することにより、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図る。	1,377,207	688,603	御楼門や鶴丸城跡の魅力発信が図られた。
13-2	総政	総合政策課	「鹿児島島のウェルネス」推進事業	本県に溢れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島島のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベントやキャンペーンの開催等に取り組む。	8,998,000	4,499,000	食、健康、温泉、歴史・文化、自然などのチャンネルを設け、暮らしに活かせるヒントを動画で紹介するオンラインイベントを開催し、「鹿児島島のウェルネス」について広く普及・啓発等が図られた。
13-3	総政	地域政策課	かごしま景観形成推進事業	個性豊かで良好な景観の形成を促進し、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを支援する。	528,240	264,120	市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村の景観計画策定が促進された。
13-4	総政	地域政策課	かごしま・人・まち・デザイン表彰事業	良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった個人又は団体を表彰し、景観に対する県民の意識醸成を図る。	832,021	416,010	県民への景観に対する普及啓発が図られ、景観形成への機運が高まったとともに、地域の景観資源の発掘に繋がった。
13-5	総政	交通政策課	在来線鉄道利活用支援事業	旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。	965,000	482,500	在来線を活用した「鹿児島島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。
13-6	観光・文化	かごしまPR課	「どんどん鹿児島」魅力発信ムービー制作事業	本県の豊かな食や雄大で美しい自然、鶴丸城御楼門をはじめとする歴史・文化等の多彩な魅力を紹介する動画を制作する。	14,850,000	7,425,000	「食」、「温泉」、「歴史」、「屋久島」、「奄美大島・徳之島」のテーマ毎に、本県の多彩な魅力を紹介する動画を制作することができた。
13-7	環境	自然保護課	ウェルネスパーク推進事業	優れた自然環境と鹿児島島のウェルネスの魅力をマップ化し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進、地域振興を図る。	1,430,000	715,000	自然公園内の新たな楽しみ方(体験メニュー等)や周遊コースを掲載したマップ作成配布により、県立自然公園の魅力発信し、地域振興につながった。
13-8	教育	文化財課	かごしま再発見!文化財魅力開花推進事業	本県の文化財の価値を国内外へ発信するためのPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行う。	3,397,900	1,698,950	南薩、始良・伊佐、大隅地区における文化財をテーマとしたPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行った。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

14 かがしまスポーツ立県プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
14-1	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツ観光王国かごしま確立事業	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、官民一体となってスポーツキャンプ・大会誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。	583,200	291,600	県が設置したスポーツキャンプ対策県連絡会などによる誘致から歓迎まで官民一体となった取り組みを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。春季プロスポーツキャンプにおいては、コロナ禍を踏まえ、SNSを活用したキャンプ情報の周知などにも取り組んだ。
14-2	観光・文化	スポーツ振興課	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業	「鹿児島ユナイテッドFC」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	33,000,000	16,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開幕の延期や試合会場への入場制限が行われたものの、ホーム戦での賑わい創出などを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-3	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツツーリズム推進事業	スポーツイベント等の開催支援などを通じて、スポーツツーリズムを推進し、「鹿児島のウェルネス」との相乗効果による交流人口の拡大や地域活性化を図る。	4,800,384	2,400,192	民間団体等が本県で新たに開催するスポーツイベント等の開催を支援したほか、本県でのスポーツイベントやアクティブスポーツなどを紹介するパンフレットを作成し、市町村や観光団体等へ送付するなどのPR活動を通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-4	観光・文化	スポーツ振興課	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業	「鹿児島レブナイズ」への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	3,000,000	1,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、開幕の延期や試合会場への入場制限が行われたものの、ホーム戦での賑わい創出などを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。
14-5	観光・文化	スポーツ振興課	東京2020大会コミュニティライブサイト事業	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に本県のスポーツ振興を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックのコミュニティライブサイト(競技中継と関連イベント)を実施する。	0	0	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期により事業実施なし
14-6	観光・文化	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業	東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組む。	69,260	34,630	受入市町が、県及び関係団体等と設置した事前合宿誘致組織に対する支援として、国内外競技団体へのPR活動や、事前合宿の誘致や受入に係る相手国・地域との調整などを行い、令和2年度は、ベネズエラとの東京オリンピック事前合宿に係る協定を締結した。
14-7	観光・文化	観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	本県独自の観光資源である各地域の「祭り」や個性ある「歴史」と多彩な「文化」などの素材の磨き上げを行うとともに、観光客が「行ってみたい」「体験したい。」と思える体験型・着地型観光を推進するなど、地域の観光力をアップさせるための事業を展開し、国内外からの誘客を促進する。	4,158,000	2,079,000	ボランティアガイド育成支援事業、ユニバーサルツーリズム普及事業、観光地づくり・人づくりの支援等(観光アドバイザー派遣等)を通じて観光資源の磨き上げを行うとともに、観光力をアップさせることで誘客促進を図ることができた。
14-8	観光・文化	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	県と市町村、観光関係団体が一体となり、本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図るとともに、これらを旅行エージェント等と連携しながら、旅行商品の造成を促進する。本県への更なる誘客促進を図るために必要な旅行会社等への支援施策やWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。	55,000,000	27,500,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく観光客が落ち込む中、環境変化に応じた誘客キャンペーン等を実施することで誘客促進を図ることができた。また、コロナ禍後の旅先として本県を選んでもらえるよう、観光PRを実施することができた。
14-9	観光・文化	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策)	県と市町村(県内主要観光地)が一体となり、主要観光地が有する観光資源を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の認知度向上を図るとともに、交通キャリア等と連携しながら、効果的なプロモーションを展開する。本県への更なる誘客促進を図るためにWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。	17,473,196	8,736,598	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく観光客が落ち込む中、環境変化に応じた誘客キャンペーン等を実施することで誘客促進を図ることができた。また、コロナ禍後の旅先として本県を選んでもらえるよう、観光PRを実施することができた。
14-10	観光・文化	観光課	観光サイトリニューアルによる誘客促進事業	本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図る。本県への更なる誘客促進を図るためにWEBを活用した効果的な情報発信を図り、本県への旅行需要喚起につなげる。	4,675,000	2,337,000	新規コンテンツ制作などのサイトの利便性向上を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による観光需要の低迷に伴い、訪問数(セッション)が前年度比88.6%、ユニークユーザー(固有ユーザー数)が前年度比91.3%となった。
14-11	観光・文化	観光課	「鹿児島のウェルネス」観光客誘致促進事業	本県最大の観光資源である「自然」「食」「歴史」「温泉」等を活かした体験プログラムを開発することにより観光素材の創出を図り、全国に向けてPRし、本県観光の全体的な底上げと認知度向上を図る。本県への更なる誘客促進を図るためにWEB・メディア等を活用した効果的な情報発信を図り、本県への送客や旅行需要を喚起する。	5,385,600	2,692,800	ウェルネス素材を活用した体験プログラムの開発を行うとともに、インフルエンサーの招聘やモニターツアーの実施等による情報発信を図ることができた。
14-12	くらし	障害者支援室	障害者スポーツ振興事業	第20回全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向け、参加選手の確保・育成・競技力向上を図るとともに、大会開催を契機として、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。	6,191,515	3,095,757	競技用具の整備貸出による各競技活動等での利用や、団体競技チーム活動費助成による強化練習会の開催により、選手の確保・育成が図られた。

15 食品関連産業成長促進プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円)【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
15-1	商工	新産業創出室	食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト	食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。	29,914,546	14,957,273	食品関連産業の販路開拓や営業力強化、生産性の向上、経営基盤強化等が図られた。
15-2	農政	農政課	食品加工振興推進対策事業(県産農林水産物加工品販路開拓事業)	食品加工事業者の生産性を改善するため、県産農林水産物を活用する加工事業者へ、より効果的な商談を行うための支援を行い、販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等に資する。	1,156,069	578,034	商談会へ向けたセミナーを全3回実施し、セミナーに参加した事業者に対し、県内での商談機会を提供することで、商品力の強化や販路開拓が図られた。